

事業 優先順位		1 細事業：支援教育推進事業(小)					整理 番号	01		
目 的		障がいの有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の基礎をつくる。								
目 標		支援や配慮を要する子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じたサポート体制を整える。								
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令	教育基本法第4条第2項、学校教育法第81条				
事業費・財源				平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数 内 訳 参 考			平成24年度	比 較
	事業費（決算額）(千円)			64,600			総コスト (千円)		68,171	
	財源内訳	一般財源		62,940			事業費	64,600		
		国府支出金		1,660				人件費	3,571	
		地方債		0				公債費	0	
		その他特定財源		0			一人あたり (円)	604		
				0			世帯あたり (円)	1,446		
				0			職員数 (人)	0.45		
			0		再任用職員数 (人)		0.00			
	今後の方向性		支援教育を補助する者の確保に努める。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	児童、保護者					
	A	A	B							

事業 優先順位		2 細事業:支援教育推進事業(中)				整理 番号	95		
目的		障がいの有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の基礎をつくる。							
目標		支援や配慮を要する子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じたサポート体制を整える。							
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令	教育基本法第4条第2項、学校教育法第81条			
事業費・財源	事業費 (決算額) (千円)		平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数	総コスト (千円)		平成24年度	比 較
			14,835				17,136		
	財源内訳	一般財源	14,835			内 訳	事業費	14,835	
		国府支出金	0				人件費	2,301	
		地方債	0				公債費	0	
		その他特定財源	0				一人あたり (円)	152	
			0			世帯あたり (円)	363		
			0			参 考	職員数 (人)	0.29	
		0		再任用職員数 (人)			0.00		
	今後の方向性	支援教育を補助する者の確保に努める。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	生徒、保護者				
	A	A	B						

細事業：支援教育推進事業(小)

1. 介添員の配置

障がいのある児童のために介添員を配置し、個々の可能性を最大限に伸ばせるよう支援教育の充実を図った。

学 校 名	支援学級数	介添員	学 校 名	支援学級数	介添員
千代田小学校	4学級	4人	天見小学校	0学級	0人
長野小学校	6学級	7人	楠小学校	2学級	2人
小山田小学校	3学級	2人	石仏小学校	1学級	0人
天野小学校	1学級	0人	南花台東小学校	1学級	0人
高向小学校	2学級	2人	川上小学校	1学級	0人
三日市小学校	3学級	3人	美加の台小学校	1学級	1人
加賀田小学校	1学級	1人	南花台西小学校	1学級	0人

2. 特別支援教育支援員の配置

通常学級に在籍する学習や生活面で支援を必要とする児童に対して、支援員を14人配置した。

3. 看護師の配置

長野小学校肢体不自由学級の在籍児童の身体的状況から、医療的な加護を要するため、看護師を1人配置した。

4. 肢体不自由学級児童の機能回復訓練の実施

長野小学校肢体不自由学級の在籍児童の健康管理及び機能訓練を目的として、機能回復訓練を25回実施した。
なお機能回復訓練については、担当教員も指導方法の研修を受けた。

5. 保護者に対する交通費の一部給付

小学校の支援学級及び市外の支援学校に在籍する児童の保護者に対して、交通費の負担軽減を図るため次のとおり給付した（市立小学校支援学級 月額500円 12人 支援学校 月額1,000円 19人）。

細事業：支援教育推進事業(中)

1. 介添員の配置

障がいのある児童のために介添員を配置し、個々の可能性を最大限に伸ばせるよう支援教育の充実を図った。

学 校 名	支援学級数	介添員	学 校 名	支援学級数	介添員
長野中学校	4学級	1人	加賀田中学校	0学級	0人
西中学校	1学級	0人	南花台中学校	1学級	1人
東中学校	2学級	1人	美加の台中学校	1学級	1人
千代田中学校	3学級	1人			

2. 看護師の配置

長野中学校肢体不自由学級の在籍児童の身体的状況から、医療的な加護を要するため、看護師を1人配置した。

3. 肢体不自由学級児童の機能回復訓練の実施

長野中学校肢体不自由学級の在籍生徒の健康管理及び機能訓練を目的として、機能回復訓練を25回実施した。
なお機能回復訓練については、担当教員も指導方法の研修を受けた。

4. 保護者に対する交通費の一部給付

中学校の支援学級及び市外の支援学校に在籍する生徒の保護者に対して、交通費の負担軽減を図るため次のとおり給付した（市立中学校支援学級 月額500円 2人 支援学校 月額1,000円 27人）。